

衆議院議員 北神 圭朗 様

2023 年（令和 5 年）2 月 10 日（金）

1. 子育て支援の拡充に関する要望
2. 合併特例債の適用期限の再々延長に関する要望

京丹波町議会議員 山崎 裕二

京丹波町議会議員 伊藤 康二

京丹波町議会議員 居谷 知範

京丹波町議会議員 畠中 清司

京丹波町議会議員 山崎 眞宏

子育て支援の拡充に関する要望

1990年(平成2年)のいわゆる1.57ショックを契機に、日本政府は、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることの認識を強め、仕事と子育ての両立支援など、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策を開始しました。

しかしながら、多少の増減はあるものの、30年以上が経過した今も、少子化は解決しておらず、一昨年の合計特殊出生率は1.30、出生数は81万1604人、さらには、昨年の出生数は77万人前後との報道もあり、過去最少の更新をつづけています。

少子化に歯止めが掛からない現状もふまえ、国の将来に関わる最重要課題として、政府は、新たに設置したこども政策の強化に関する関係府省会議において、児童手当などの経済的支援強化、幼児教育や保育などのサービス拡充、働き方改革を3本の柱とする少子化対策・子育て支援の議論を進めています。加えて、教育費負担のあり方などに関しても、従来の発想に捉われない法改正も含めた抜本的な議論を重ねる必要があると思慮します。

また、本年4月、子ども関連施策を一元的に担うこども家庭庁を創設することから、これを契機として、人口減少社会の克服に向けて、子育て支援をさらに充実し、少子化対策を強く推し進めていくべきと察します。

よって、子育て支援の充実に関わって、下記のとおり、強く要望します。

記

- 1 学校給食を含めた教育費負担のあり方など、学校給食法 第11条第2項の改正も含め、従来の発想に捉われない議論を行い、子育て家庭への総合的な施策を国全体で考えていくこと。
- 2 学校給食の食材費高騰対策に係る財政支援措置を継続的に行っていくこと。